

令和2年労働組合基礎調査結果（埼玉県）

この調査は、埼玉県内の全ての労働組合を対象に、組合員数の状況等について毎年実施しているものである。

1 調査対象労働組合

調査の対象とした労働組合は、県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和2年6月30日現在

3 調査方法

郵送等による調査

4 調査結果の概要

(1) 労働組合数及び労働組合員数

県内の労働組合数は1,622組合、労働組合員数は355,327人である。前年と比較して、労働組合数は40組合（2.4%）減少し、労働組合員数は8,241人（2.3%）減少した。

第1表 年次別労働組合・労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指数 (平成22年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指数 (平成22年=100)
平成22	1,863	△ 0.2	100.0	386,484	0.8	100.0
23	1,844	△ 1.0	99.0	373,379	△ 3.4	96.6
24	1,857	0.7	99.7	368,770	△ 1.2	95.4
25	1,861	0.2	99.9	365,359	△ 0.9	94.5
26	1,822	△ 2.1	97.8	368,408	0.8	95.3
27	1,787	△ 1.9	95.9	361,353	△ 1.9	93.5
28	1,724	△ 3.5	92.5	355,912	△ 1.5	92.1
29	1,697	△ 1.6	91.1	354,313	△ 0.4	91.7
30	1,674	△ 1.4	89.9	362,828	2.4	93.9
令和元	1,662	△ 0.7	89.2	363,568	0.2	94.1
2	1,622	△ 2.4	87.1	355,327	△ 2.3	91.9

(2) 産業別組織状況

産業別の組織状況をみると、労働組合数は「製造業」が513組合（全体の31.6%）と最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」が249組合（同15.4%）、「卸売業、小売業」が166組合（同10.2%）などとなっている。

労働組合員数でも「製造業」が87,690人（全体の24.7%）と最も多く、次いで、「建設業」が86,477人（同24.3%）、「卸売業、小売業」が68,267人（同19.2%）などとなっている。

第2表 産業別組織状況

業種	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
建設業	145 (148)	8.9 (8.9)	86,477 (86,578)	24.3 (23.8)
製造業	513 (525)	31.6 (31.6)	87,690 (95,527)	24.7 (26.3)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	27 (28)	1.7 (1.7)	2,974 (3,131)	0.8 (0.9)
情報通信業	21 (26)	1.3 (1.6)	3,982 (4,196)	1.1 (1.2)
運輸業、郵便業	249 (254)	15.4 (15.3)	39,657 (39,924)	11.2 (11.0)
卸売業、小売業	166 (174)	10.2 (10.5)	68,267 (66,862)	19.2 (18.4)
金融業、保険業	78 (77)	4.8 (4.6)	20,009 (19,660)	5.6 (5.4)
宿泊業、 飲食サービス業	9 (8)	0.6 (0.5)	11,769 (11,762)	3.3 (3.2)
教育、学習支援業	106 (108)	6.5 (6.5)	4,516 (4,703)	1.3 (1.3)
医療、福祉	97 (97)	6.0 (5.8)	5,706 (5,832)	1.6 (1.6)
複合サービス事業	8 (8)	0.5 (0.5)	461 (526)	0.1 (0.1)
サービス業	77 (85)	4.7 (5.1)	5,553 (6,159)	1.6 (1.7)
公務	97 (95)	6.0 (5.7)	17,653 (18,114)	5.0 (5.0)
その他	29 (29)	1.8 (1.7)	613 (594)	0.2 (0.2)
合計	1,622 (1,662)		355,327 (363,568)	

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 ()内は、前年数値である。

3 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

4 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

(3) 企業規模別（民営企業）組織状況

民営企業の労働組合数及び労働組員数を企業規模別にみると、労働組合数では、従業員1,000人以上の企業の労働組合の割合が民営企業全体の39.9%を占め、労働組員数でも従業員1,000人以上の企業の労働組員の割合が民営企業全体の59.2%を占めている。

第3表 企業規模別（民営企業）組織状況

項目 企業規模	労働組合		労働組員	
	組合数	構成比 (%)	組員数	構成比 (%)
5,000人以上	272 (288)	18.6 (19.2)	126,844 (132,393)	38.0 (38.7)
1,000～ 4,999人	312 (318)	21.3 (21.2)	70,944 (70,049)	21.2 (20.5)
500～ 999人	101 (102)	6.9 (6.8)	15,647 (16,205)	4.7 (4.7)
300～ 499人	102 (106)	7.0 (7.1)	13,536 (14,250)	4.1 (4.2)
100～ 299人	240 (240)	16.4 (16.0)	16,606 (16,346)	5.0 (4.8)
99～ 30人	199 (204)	13.6 (13.6)	5,217 (5,547)	1.6 (1.6)
29人以下	69 (75)	4.7 (5.0)	652 (770)	0.2 (0.2)
その他	167 (168)	11.4 (11.2)	84,723 (86,277)	25.4 (25.2)
合計	1,462 (1,501)		334,169 (341,837)	

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 ()内は、前年数値である。

3 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。

(4) パートタイム労働者の組員

労働組員数のうちパートタイム労働者についてみると、63,101人で、前年より2,248人(3.4%)減少した。

また、県内の全労働組員数に占める割合も0.2ポイント低下し、17.8%となった。

第4表 パートタイム労働者の組員

項目 年	パートタイム労働者の 組員数 (人)	対前年 増加率 (%)	県内全労働組員数 に占める割合 (%)
平成28	54,504	11.8	15.3
29	54,871	0.7	15.5
30	64,831	18.2	17.9
令和元	65,349	0.8	18.0
2	63,101	△3.4	17.8

(5) 年次別推定組織率の推移

労働組合員数を県内の推定雇用者数で除した推定組織率は、前年より0.1ポイント低下し、13.6%となった。

第5表 推定組織率の推移

年	項目	埼玉県			全国		
		労働組合員数 (人)	雇用者数 (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数 (人)	推定組織率 (%)
平成28		355,912	2,537,974	14.0	9,940,495	57,400,000	17.3
29		354,313	2,585,727	13.7	9,981,437	58,480,000	17.1
30		362,828	2,626,405	13.8	10,069,711	59,400,000	17.0
令和元		363,568	2,663,104	13.7	10,087,915	60,230,000	16.7
2		355,327	2,621,542	13.6	10,115,447	59,290,000	17.1

(注) 平成28年～令和2年の埼玉県の雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)の埼玉県の雇用者数に、平成26年6月と各年6月の「労働力調査」(総務省統計局)の全国雇用者数から算出した雇用者数の伸び率を乗じて算出した推計値。